

## 貸借対照表

(2017年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	[ 11,209,542 ]	流 動 負 債	[ 2,554,787 ]
現金及び預金	181,754	買掛金	1,370,003
売掛金	2,900,162	1年内返済予定の長期借入金	119,248
商品及び製品	1,026,068	未払金	572,499
原材料及び貯蔵品	422,822	未払費用	126,002
前払費用	3,378	未払法人税等	196,168
未収入金	2,891	預り金	170,277
預け金	6,622,478	その他	587
繰延税金資産	49,674		
その他	312		
固 定 資 産	[ 10,454,999 ]	固 定 負 債	[ 1,312,991 ]
有形固定資産	( 9,767,320 )	長期借入金	134,242
建物	1,128,471	長期未払金	45,091
構築物	192,600	再評価に係る繰延税金負債	1,133,656
機械及び装置	3,526,316		
車両運搬具	51,340		
工具、器具及び備品	201,524		
土地	4,530,600		
建設仮勘定	136,466		
無形固定資産	( 21,964 )		
ソフトウェア	19,680		
電話加入権	2,283		
投資その他の資産	( 665,715 )		
投資有価証券	510,350		
関係会社株式	60,000		
出資金	3,700		
差入保証金	10,532		
前払年金費用	73,287		
繰延税金資産	2,249		
その他	5,595		
		負 債 合 計	3,867,778
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	[ 15,208,632 ]
		資本金	( 2,453,000 )
		資本剰余金	( 989,176 )
		資本準備金	981,690
		その他資本剰余金	7,485
		利益剰余金	( 11,766,456 )
		利益準備金	21,000
		その他利益剰余金	11,745,456
		特別償却準備金	7,060
		繰越利益剰余金	11,738,396
		評価・換算差額等	[ 2,588,130 ]
		土地再評価差額金	2,588,130
		純 資 産 合 計	17,796,763
資 産 合 計	21,664,541	負 債・純 資 産 合 計	21,664,541

## 損益計算書

〔 自 2016年4月 1日  
至 2017年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		12,654,275
売上原価		9,977,016
売上総利益		2,677,258
販売費及び一般管理費		1,269,613
営業利益		1,407,645
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,674	
その他の営業外収益	45,652	58,327
営業外費用		
支払利息	1,766	
その他の営業外費用	4,425	6,192
経常利益		1,459,779
特別利益		
固定資産売却益	677	677
特別損失		
固定資産除却損	3,699	
減損損失	400	
環境対策費	59,898	63,997
税引前当期純利益		1,396,459
法人税、住民税及び事業税	391,495	
法人税等調整額	17,368	408,863
当期純利益		987,594

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）  
子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建　　物　　8～50年  
機械及び装置　5～14年

##### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。  
なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表に計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当事業年度から適用しております。